



不二テック株式会社

東京都千代田区神田錦町3-19-1 ☎ (03) 3293-5681

第78期 株主通信

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日



株主の皆様におかれましては、日頃より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
第78期（2025年4月1日～2026年3月31日）の株主通信をお届けいたします。

■ 社長のご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第78期における当社を取り巻く事業環境は、米国の関税政策の影響や円安傾向の継続、物価上昇などにより、先行き不透明な状況が続きました。こうした中、当社は持続的な成長に向けた事業基盤の強化を進めてまいりました。

生産体制の再編におきましては、精密機器と医療生活用品の2工場体制への移行に向け、昨年6月に老朽化した栃木工場を閉鎖し、栃木千塚工場に統合いたしました。また、精密機器事業では、将来的な工場拡張を見据えて取得した隣接地の有効活用に向け、新製品開発の加速と生産の効率化を主眼とした新たなプロジェクトを立ち上げ、推進してまいりました。

今後は、真岡工場も含めたさらなる集約化を進めるとともに、当該プロジェクトを通じて、一層効率的で高機能なものづくり基盤の構築を図ってまいります。これにより、開発から生産までの一連の体制をさらに強化し、変化する市場環境に迅速に対応できる競争力の高い事業基盤へと進化させてまいります。

さらに、株主の皆様への利益還元につきましては、毎期の配当額を連結株主資本配当率（DOE）2.8%以上を目安とする方針へ変更し、前期は増配といたしました。今後も安定的かつ継続的な利益還元に努めるとともに、成長投資とのバランスを図りながら、企業価値の向上を目指してまいります。

今後も当社は、精密機器および医療生活用品分野における技術力を最大限に生かし、開発力をさらに磨き上げ、経営理念である「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献する」の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしく御礼申し上げます。



代表取締役社長
近藤 安弘

生産拠点再編による構造改革の推進

医療機器事業におけるヘルスケア部門については、少子高齢化に伴う国内市場縮小の傾向が続いていることも踏まえ、老朽化した栃木工場におけるコンドーム製造事業を停止し、同工場の栃木千塚工場への統合を2025年6月に完了いたしました。

また、同じく老朽化した食品容器事業の生産拠点である真岡工場についても、栃木千塚工場内に新たな生産設備を設置した上で移転統合する計画を進めており、医療生活用品の生産拠点は栃木千塚工場に再編統一されることとなります。

一方で、精密機器事業の生産拠点についても、現工場の隣接地に新たな工場用地を確保し、次世代の製造拠点構想の検討に着手しております。これにより、精密機器と医療生活用品の二つを基軸製品とした2工場体制を進めてまいります。

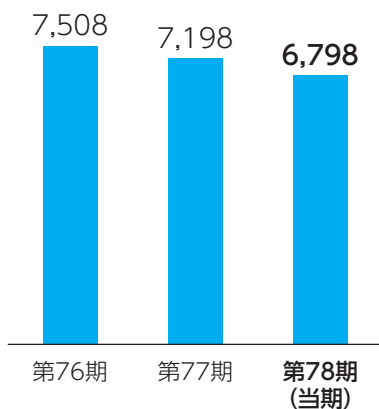
その結果、当連結会計年度の売上高は、6,798百万円と前年同期と比べ400百万円（△5.6%）の減少となりました。

利益面につきましては、生産合理化と投資計画の見直しや諸経費の節減と共に販売価格適正化に継続的に取り組み、営業利益は415百万円と前年同期と比べ207百万円（99.4%）の増益、経常利益は337百万円と前年同期と比べ166百万円（97.6%）の増益となりました。また、工場の移転統合に伴う一時費用を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は63百万円と前年同期と比べ234百万円（△78.7%）の減益となりました。

連結財務ハイライト

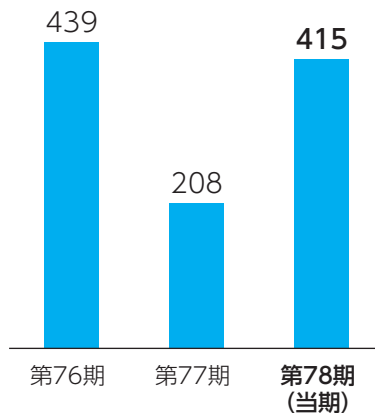
▶売上高 (百万円)

6,798百万円



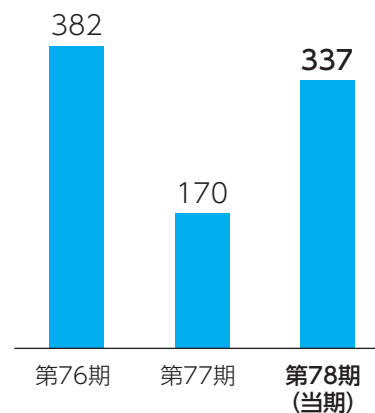
▶営業利益 (百万円)

415百万円



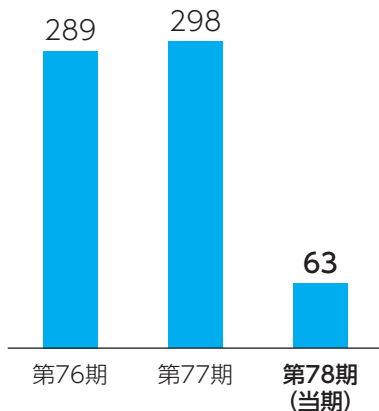
▶経常利益 (百万円)

337百万円



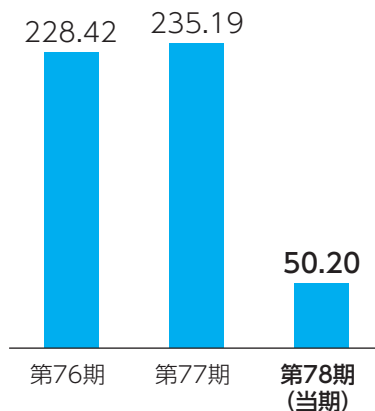
▶親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)

63百万円



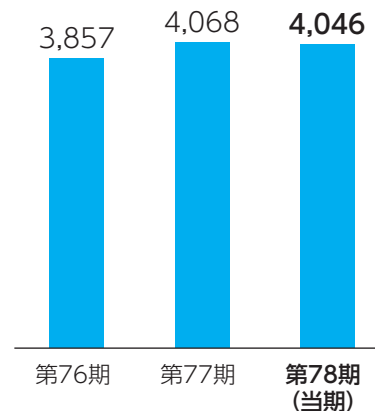
▶1株当たり当期純利益 (円)

50.20円



▶純資産 (百万円)

4,046百万円



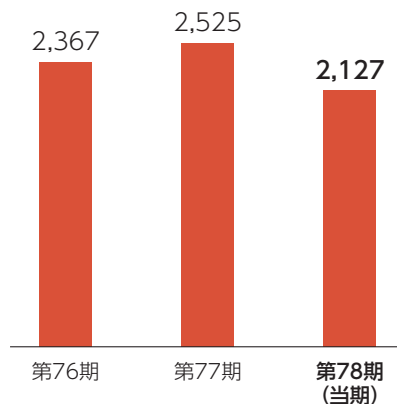
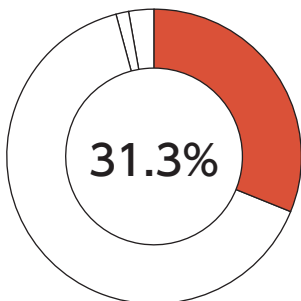
セグメント別の概況

医療機器事業

セグメント別売上高

2,127百万円

≫売上構成（当連結会計年度）



コンドームの製造停止に伴い前年までの製品コンドーム売上が減少し、ヘルスケア商品群は検査薬を中心に売上が好調に推移したものの、一部の値上げ品に対する駆け込み需要の反動減もあり、メディカル製品と併せた医療機器事業の売上は前期比で減収となりました。

また、利益面では売上減少に伴う減益要因に対して、ヘルスケア部門の工場移転による生産コスト構造の変更等に伴う費用低下要因が上回ったため、前期比で増益となりました。

この結果、売上高は2,127百万円と前年同期と比べて398百万円（△15.8%）の減少となりました。

セグメント利益は、3年連続で黒字を計上し、59百万円と前年同期に比べ51百万円（682.6%）の増益となりました。



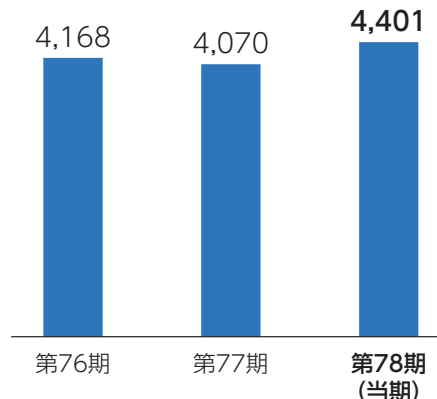
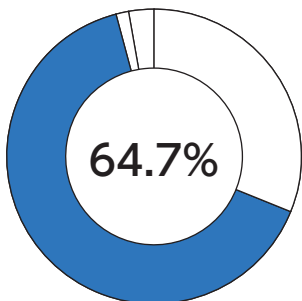
セグメント別の概況

精密機器事業

セグメント別売上高

4,401百万円

▶売上構成（当連結会計年度）



精密機器事業は市場の回復に伴い受注残が堅調に推移し、一部海外市場向けで減速感が顕在化したものの、事業全体としては売上も好調に推移しました。

利益面では、売上増加に伴う増益要因に加えて、労務費の上昇や部材等のコスト上昇を生産の合理化と販売価格の適正化により吸収したことによる原価低減効果により、増益となりました。

この結果、売上高は4,401百万円と前年同期と比べて330百万円（8.1%）の増加となりました。

セグメント利益は、1,021百万円と前年同期と比べて311百万円（43.9%）の増益となりました。



未来を切り拓く、電気制御式ダンパー

MRF ダンパー

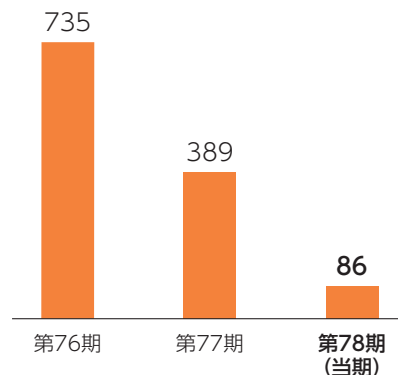
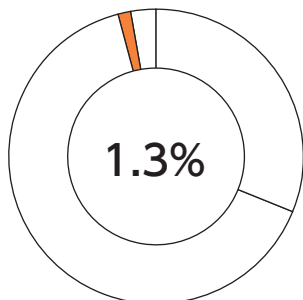
- MR 流体（磁気粘性流体）を使用してトルクを電気制御可能
- ロボットなど電気制御製品への採用増加中

SP事業

セグメント別売上高

86百万円

»売上構成（当連結会計年度）



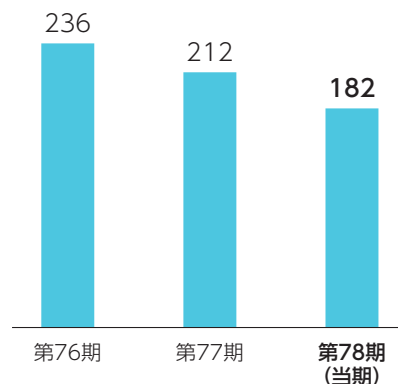
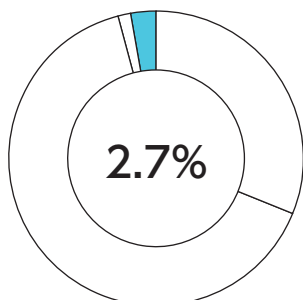
フィルムバルーンを中心とした売上が低調に推移したことや、品質改善を目的とした返品が発生等が減収の主要因となりました。この結果、売上高は86百万円と前年同期と比べて303百万円（△77.7%）の減少となりました。セグメント損益は、売上減少に伴い、51百万円の損失（前年同期は22百万円の損失）となりました。

食品容器事業

セグメント別売上高

182百万円

»売上構成（当連結会計年度）



一部の主力取引先への販売が低調に推移したほか、新たなビジネスの収益化が遅れていることもあり、売上高は182百万円と前年同期と比べて29百万円（△14.0%）の減少となりました。

セグメント損益は、売上減少および新生産設備稼働と工場移転の遅れに伴う生産効率性の低下等の影響もあり、118百万円の損失（前年同期は31百万円の損失）となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 2026年3月31日現在	前連結会計年度 2025年3月31日現在		当連結会計年度 2026年3月31日現在	前連結会計年度 2025年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,750,270	6,457,945	流動負債	4,575,595	4,812,151
現金及び預金	2,265,691	2,338,923	支払手形及び買掛金	233,075	240,130
受取手形及び売掛金	1,053,673	1,497,380	電子記録債務	59,217	682,681
電子記録債権	416,284	523,498	短期借入金	2,678,000	2,888,000
商品及び製品	522,186	641,514	1年内償還予定の社債	400,000	—
仕掛品	559,018	565,118	1年内返済予定の長期借入金	406,332	326,332
原材料及び貯蔵品	810,866	764,468	リース債務	41,682	75,211
その他	122,591	127,103	未払法人税等	112,611	—
貸倒引当金	△40	△62	未払消費税等	56,385	49,195
固定資産	4,518,370	4,594,895	未払費用	194,295	201,091
有形固定資産	4,073,520	4,222,783	賞与引当金	215,233	210,079
建物及び構築物	1,901,662	2,025,450	設備関係電子記録債務	1,606	8,995
機械装置及び運搬具	75,806	101,740	その他	177,156	130,433
土地	1,872,839	1,777,718	固定負債	1,647,579	2,176,074
リース資産	166,738	238,106	社債	—	400,000
建設仮勘定	10,316	33,831	長期借入金	1,419,860	1,466,192
その他	46,156	45,934	リース債務	108,390	150,073
無形固定資産	55,466	37,575	再評価に係る繰延税金負債	93,522	130,854
投資その他の資産	389,383	334,536	退職給付に係る負債	6,296	8,315
投資有価証券	220,818	193,788	その他	19,510	20,638
退職給付に係る資産	20,215	11,437	負債合計	6,223,175	6,988,225
繰延税金資産	138,949	121,133	(純資産の部)		
その他	9,418	8,176	株主資本	3,663,131	3,617,631
貸倒引当金	△18	—	資本金	643,099	643,099
繰延資産	1,421	3,449	資本剰余金	248,362	248,362
資産合計	10,270,063	11,056,289	利益剰余金	2,813,580	2,767,640
			自己株式	△41,911	△41,472
			その他の包括利益累計額	383,756	450,433
			純資産合計	4,046,888	4,068,064
			負債純資産合計	10,270,063	11,056,289

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	2025年4月1日から 2026年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	6,798,180	7,198,559
売上原価	5,033,259	5,671,134
売上総利益	1,764,920	1,527,425
販売費及び一般管理費	1,349,149	1,318,881
営業利益	415,771	208,543
営業外収益	23,817	46,088
営業外費用	101,817	83,722
経常利益	337,771	170,908
特別利益	12,509	341,666
特別損失	243,394	129,675
税金等調整前当期純利益	106,885	382,899
法人税等合計	43,249	84,742
当期純利益	63,636	298,156
親会社株主に帰属する当期純利益	63,636	298,156



■ 連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	643,099	248,362	2,767,640	△41,472	3,617,631	76,772	284,556	45,900	43,203	450,433	4,068,064
当期変動額											
剰余金の配当			△98,877		△98,877						△98,877
親会社株主に帰属する当期純利益			63,636		63,636						63,636
自己株式の取得				△439	△439						△439
土地再評価差額金の取崩			81,181		81,181						81,181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						16,772	△81,181	5,240	△7,508	△66,676	△66,676
当期変動額合計	-	-	45,939	△439	45,500	16,772	△81,181	5,240	△7,508	△66,676	△21,176
当期末残高	643,099	248,362	2,813,580	△41,911	3,663,131	93,545	203,374	51,141	35,694	383,756	4,046,888

株主還元

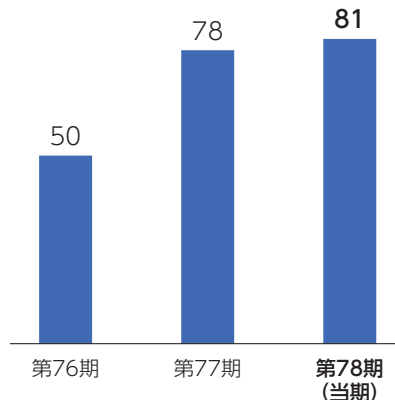
基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要経営課題のひとつとして位置付けており、企業体質の一層の充実・強化と将来に向けた積極的な事業展開を推進してまいります。

この基本方針のもと、毎期の配当額は、「連結株主資本配当率（DOE）」2.8%以上を目安に決定し、持続的成長に向けた適正な内部留保の充実と資本効率を重視した株主への安定的な利益還元に努めてまいります。

※連結株主資本配当率（DOE）＝年間配当総額÷連結株主資本（期首・期末の平均値）×100

<配当金>



当事業年度の剰余金の配当

2026年3月期の通期連結業績を踏まえ、当事業年度末日（2026年3月31日）を基準日とする配当金を1株につき81円とさせていただくことを、2026年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。

経営理念

<健康・創造・志>

《我が社の目的》

我が社は世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献し、人々に喜ばれ信頼される企業になる。

《我が社のあり方》

我が社は優れた製品を創造し、高度な品質管理の下で製造・販売を行い、収益力の高い企業になる。

《我々の志》

我々は志を高くし、仕事を通じて自己の成長を図るとともに、協調して会社の発展に尽力し社会に貢献する。

会社概要

■ 会社の概要 (2026年3月31日現在)

商 号 不二ラテックス株式会社
英 文 商 号 FUJI LATEX CO., LTD.
設 立 1949年3月
資 本 金 643,099,600円
ウェブサイト <https://www.fujilatex.co.jp>

1. 当社グループの主要な事業内容

医療機器事業 医療機器等のゴム製品の製造及び販売
精密機器事業 緩衝器の製造及び販売
S P 事業 バルーン、販売促進用品の販売
食品容器事業 食品容器の製造及び販売

2. 事業所所在地

本 社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-19-1
大阪営業所 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-7-3
名古屋営業所 〒465-0025 名古屋市名東区上社4-202-5
福岡営業所 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南2-9-11
新 栃 木 工 場 〒328-0124 栃木県栃木市野中町1601
栃木千塚工場 〒328-0135 栃木県栃木市千塚町1705
真 岡 工 場 〒321-4301 栃木県真岡市西田井1402-3
ドイツ代表事務所

Königsallee 92A 40212 Düsseldorf,
Germany

3. 系列会社

不二ライフ株式会社
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-19-1
福集萊泰庫斯（上海）貿易有限公司
中国上海市普陀区长寿路360号 200060

■ 株式の状況 (2026年3月31日現在)

1. 概要

発行可能株式総数 3,000,000 株
発行済株式総数 1,286,199 株
株 主 数 1,801 名

2. 大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（%）
岡 本 昌 大	154	12.17
岡 本 和 大	137	10.85
岡 本 明 大	116	9.19
岡 本 和 子	104	8.25
不二ラテックス共栄会	77	6.11
岡 本 正 敏	34	2.70
(株) り そ な 銀 行	30	2.37
(株) 大 木	27	2.17
オ カ モ ト (株)	26	2.11
赤 松 元 子	24	1.89

(注) 持株数は表示単位未満を切り捨てて表示しており、持株比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

■ 役員の状況 (2026年6月24日現在)

代表取締役社長 近藤安弘 取締役等委員 畑山幹男
取締役 金原辰弥 *取締役等委員 深沢岳久
取締役 岡本昌大 *取締役等委員 有沢正人
*取締役等委員 田中泉

*社外取締役

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-782-031
(電話照会先)	
同取次窓口 公告方法	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 電子公告により行います。URLは以下のとおりとなります。 (URL https://www.fujilatex.co.jp) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

不二ラテックス株式会社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-19-1

03-3293-5681

<https://www.fujilatex.co.jp>

